

エンゲージメント活動実績 2020年(1~12月)

2021年4月30日時点

ティー・ロウ・プライスでは、機関投資家としての責任は有価証券を購入後も続くものであると考えています。当社のエンゲージメントは運用部門が主導しており、投資テーマにとって重要である点にフォーカスをあてて行っています。対象企業について深い知識を有する担当リサーチ・アナリスト、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)などサステナビリティに関する専門的知識を有するインハウスのESGスペシャリストと協働し、ポートフォリオ・マネジャー主導によりエンゲージメントを行っています。ティー・ロウ・プライスでは全て自社の運用プロフェッショナルがエンゲージメントを行っており、第三者のサービスは利用していません。

ティー・ロウ・プライスは主にアクティブ運用を提供しており、グループ全体の運用資産残高は1兆4,705億米ドルとなっています。(2020年12月末時点。)アクティブ運用では、事業戦略が不適切であると考えられる企業や開示が不適切である企業に対し、非保有という選択があります。よって、アクティブ運用におけるこの資産規模は、企業との対話において経営陣へのアクセスや企業へ与える影響度に非常に効果の高い優位性を発揮します。ESGにかかる対話を行う際にも同様です。

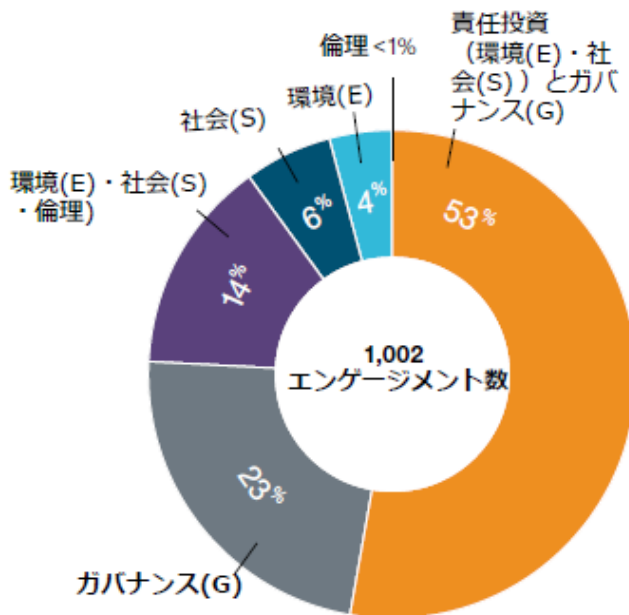
ティー・ロウ・プライスのアクティブ運用では、エンゲージメントにおいてもリサーチを通じ、個別企業毎にパフォーマンスの潜在的な障害になりうる具体的な材料について、ポートフォリオ・マネジャー主導の下に行うことが主体です。広範なテーマに基づき複数の企業に同様のエンゲージメントを行うことは多くありません。また、企業とのエンゲージメントでは株式・債券にかかわらず、全てのポートフォリオ及び地域にわたって同様に行なっています。一方、企業以外の発行体とのエンゲージメントではポジションサイズ、当社との関係性、債務状況など、それぞれ個々の要因を考慮してアプローチ方法を検討しています。

2020年、既存の投資先や投資先候補企業との間で14,000件以上のミーティングを開催しました。これらのミーティングのうち、約1,000件がESG課題に関する議論に多くの時間が割かれており、ESGエンゲージメントとして分類しています。





2020年は世界中がパンデミックとなる中、移動や対面のミーティングは制限されましたが、ウェブ

会議などテクノロジーを活用し、企業との面談を継続、引き続き良好なアクセス及び関係を維持しています。面談については当社の運用部門において発行体調査の精緻な調査はもちろんのこと、関係性の継続、業界に対する見識を深める点では従前と変わらず継続することができています。さらに、世界各地で人々の生活や企業活動への制限が継続しており、世界中でパラダイムシフトが起きていると考えていますが、当社では従前と変わらないリサーチ活動を継続することで、顧客へ長期的に優れたパフォーマンスを提供していけるものと考えています。

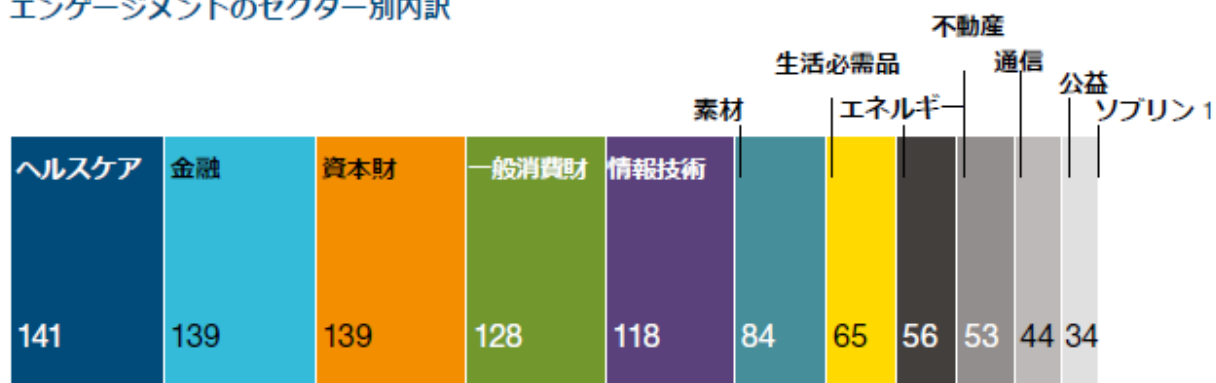
ESGエンゲージメントのテーマ別内訳



エンゲージメントのトピック上位5つ

環境	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境関連データの開示 2. 温室効果ガスの排出量 3. 製品のサステナビリティ 4. 環境マネジメント 5. 水および廃棄物管理 	
社会	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会関連データの開示 2. ダイバーシティ 3. 従業員の安全と処遇 4. 社会やコミュニティとの関係 5. 製品のサステナビリティ 	
倫理	
<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンス・プログラム 2. 規制変更 3. 贈収賄・汚職 4. ロビー活動 5. 顔認識テクノロジー 	
ガバナンス	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員報酬 2. 取締役会の多様性 3. 株主提案 4. 取締役会の構成 5. ESGの説明責任 	

エンゲージメントのセクター別内訳



主なエンゲージメント事例

エンゲージメント・ケース	成功の目安	次のアクション
議決権行使の判断に追加的な情報が総会前に必要	議決権行使を行うために必要な情報が全て揃う	エンゲージメントの結果、企業の提案に反対する場合は企業へその理由を通知。通知方法は総会前にメールや直接対話。ただし、企業が採用した場合でも第三者へは事前に当社の行使内容は通達しない。

Cairn Homes (LSE: CRN): 前財務役員であった Tim Kenny 氏の処遇について

Kenny 氏は競合他社へ転職したにもかかわらず、同氏へ満額の株式を報酬として支払う議案であった。通常これは、定年退職及び健康上の理由など止むを得ない事情によって退職するときに支払われるケースであり、競合他社へ転職する場合は株式は無効となる。説明を求めて企業と対話をしたところ、同氏は在任中に非常に複雑な業務を3つ全て完了したためとの説明があった。しかし、当社では説明を不十分とし、市場慣行にもそぐわなかったことから報酬の項目に対し反対票を投じた。同議案への反対票は19%であった。

エンゲージメント・ケース	成功の目安	次のアクション
企業に対し ESG に関する追加的な情報を要求	企業における取組についてより深い理解を得る	企業において改善が必要と判断した場合は、企業へ伝え変更を促す

Edison International (NYSE: EIX): カルフォルニア州における山火事のリスク

同社は米国カルフォルニア州にて再生エネルギーの生産・供給のほか、エネルギー・サービス及びテクノロジーに投資をしている企業である。カルフォルニア州では山火事のリスクが年々増加傾向にあり、同社がそれに対しどう対応しているのか追加的な情報を求めた。また、同社に対し SASB また

はTCFDの枠組みを利用したESGデータの開示を促した。

エンゲージメント・ケース	成功の目安	次のアクション
企業において重要な不祥事が散見され、企業の対応について説明を求める	企業における不祥事への対応及び取組に対し理解を深める	企業において改善が必要と判断した場合は、企業へ更なる取組の強化を促す

Amazon.com (NASDAQ: AMZN) : 当社のRIIMモデルにて、従業員の安全性に関する項目に不祥事の上昇が見られ、リスクが上昇したと判断された。2020年の1年間、同社と複数回にわたってエンゲージメントを行い、従業員の処遇や安全性の確保についての取組についてヒアリングを行なった。特に、パンデミックの最中、従業員が労働環境が安全であると感じているのかどうかに焦点を当てた。同社は無記名の従業員サーベイ、第三者によるホットラインなど、従業員の声が経営陣に届き対応され、士気が保たれるよう工夫された取組のいくつかを通じて従業員の処遇及び安全性の確保に努めている。また、パンデミックの最中、オンライン売り上げの増加に伴う労働の対価として時間あたりUSD\$2時給を上乗せしたことも評価した。

日本企業とのエンゲージメントについて

2020年は合計633社と約1600回の面談を開催しています。内、約800回が1対1の面談（企業と弊社のみ）、また約480回がCEOおよびCFOなど経営陣トップとの面談でした。

以下、主なエンゲージメント例です。

上場区分/業種	テーマ	内容
東証1部 / 情報・通信	社会(S) : 多様性	<p>同社は、ESG課題に対して積極的に取り組んでおり、開示の向上とベストプラクティスの実施に注力している。同社はグローバル行動規範を2019年6月に公表、ウェブサイトにて日英にて開示を行っており評価している。</p> <p>一方、同社の取締役会において社外取締役が過半数を割ったことを懸念しておりその理由を尋ねた(社外取締役は12名中5名)。また、取締役会には女性がおらずジェンダー・ダイバーシティに欠ける点も懸念している。同社はあらゆるレベルでジェンダーの多様性に取り組んでおり、執行委員会には(5名中)2名の女性がいることは評価。</p> <p>また、日本の基準に照らせば極めて女性にとって働きやすい制度の導入に取り組んでおり、とりわけ、在宅勤務や必要時には</p>

		育児休暇を容易に取得できる水準であるとの報告を受けた。 女性取締役こそいないものの、経営幹部レベルで 5 名中 2 名の女性がいることは高く評価し、ESG 課題に対し、積極的に取り組んでいると確認した。
東証 1 部／医薬品	社会(S):従業員の処遇	弊社の RIIM 分析にて、同社の労働関連不祥事を検出。同社は、時間外労働に対する賃金不払いなど、労働基準法違反により労働基準監督署より是正勧告および指導があった。 同社には、人的資源を重視する優れた実績がある。残業時間上限を超過していた件は極めて遺憾であり、重く受け止めていることを認め、改善への取り組み状況が示された。従業員の労働時間電子追跡システムの導入し時間外労働の早期把握を促すシステムの導入、経営陣も含め社員全員に対する啓蒙など、様々な具体的な改善策の取り組みが行われていることを確認。エンゲージメントの結果、同社は研修やプロセスの強化を行っており、同様の違反が起こらないよう適切な取り組みを行っていることを確認、当不祥事は同社の事業に大きな影響を及ぼすことはないとの結論を得た。
東証 1 部／電気機器	社会(S)：従業員の処遇	強制残業や従業員へのハラスメントが報道されたことを受け、労働関係を監視する委員会を新設。この委員会は CEO に直属し、従業員の総労働時間短縮を目的としている。しかし、従業員の離職率や安全に関する指標など、主な人的資本のパフォーマンス指標の開示は依然不足している。 同社が労働福祉問題を真剣に受け止め、態勢を改善したことは明確であった。一定期間にわたって不祥事が発生せず、パフォーマンス指標(安全性／離職率)の開示を確認ができれば、RIIM スコアの引き上げを検討する。
東証 1 部／サービス業	ガバナンス(G)：取締役会の構成	同社とは数年にわたってコーポレート・ガバナンス基準について議論しており、独立社外取締役の増員を提唱してきた。 独立社外取締役は 2020 年 4 月 1 日時点で 1 名増え、全体で 4 名 (25%) となった。
東証 1 部／機械	社会(S)/ガバナンス(G):取締役の多様性	同社には女性の取締役がない(過去にもその例はない)。弊社は 2021 年より、少なくとも 1 名の女性取締役がないすべての企業の最上位取締役に反対票を投じる予定であると同社に伝えた。2020 年の株主総会では、同社の取締役会長の承認割合が 70%に低下している。同社は ESG への取り組みが課題で

		あることを認識しているため、当社の ESG スペシャリスト・チームとの追加的なエンゲージメントを行うことを提案した。今後もこのトピックについて協議していく。
東証 1 部/機械	ガバナンス(G)：資本配分向上	経営陣による不適切な資本配分により、売上成長が低く、競合他社比にてバリュエーションが低いと判断している。同社の経営陣に対し、業務効率化、資本配分の向上、ガバナンスの向上を複数回申し入れ、最終的には取締役会へ書面を提出、議決権では CEO へ反対票を投じることで取締役会に対し、経営戦略と資本政策について早急な対応を求めていることを示した。

以上

お問い合わせ先

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

コンプライアンス部

Eメール：Tokyo_Compliance_Public@troweprice.com

〒100-6610 東京都千代田区丸の内 1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10F

電話番号 03-6758-3820 (代表)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3043 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会

202104-1624966